



小城市における人口の将来推計 (小城市人口ビジョン)

令和7年3月改訂版

令和7年3月
小城市



目次

第1章 人口の現状分析	3
1.人口動向と将来の人口推計.....	3
(1) 本市の人口動向.....	3
(2) 人口減少の変化.....	5
2.人口減少の主要因と課題.....	9
(1) 自然増減.....	9
(2) 社会増減.....	12
(3) 産業動向.....	18
第2章 人口の将来展望	25
1. 人口の将来見通し.....	25
(1) 総人口の将来見通し.....	25
(2) 小学校区別総人口の将来見通し.....	27
(3) 年齢区分別人口の将来見通し.....	28
2. 目指すべき将来の方向.....	31



第1章 人口の現状分析

【現状分析】

1.人口動向と将来の人口推計

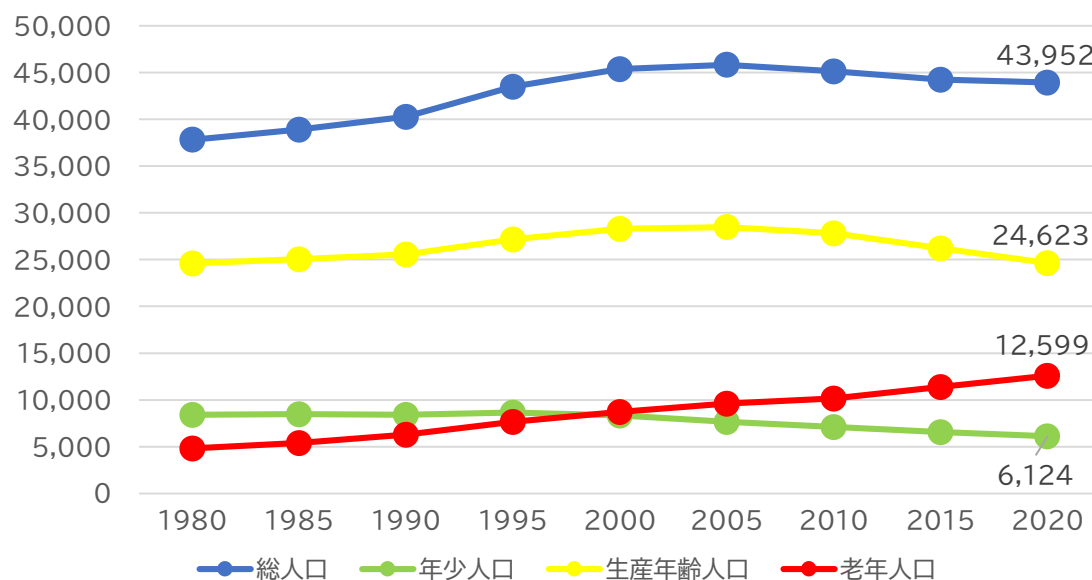
人口減少問題に取り組むために、まずは本市の人口の現状と課題を正しく把握、分析する必要がある。そのため、本市の人口動向と将来の姿を明らかにし、人口減少により想定される地域社会への影響を考えるとともに、人口減少の主要因と課題を探る。

(1) 本市の人口動向

図1は、「RESAS」の人口マップに掲載されているもので、元となっているデータは国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研という」）の推計を基に本市の総人口を試算されている。本市の人口は、2005年（H17）の45,852人をピークとして減少し2020年（R2）には43,952人となっている。年齢人口別に見ていくと生産年齢人口（15～64歳）についても総人口と同じような右肩下がりとなるが、年少人口（0～14歳）は微減の傾向となっている。

一方で、老年人口（65歳以上）は、生産年齢人口が順次高齢期に入るとともに平均寿命が伸びていることから、一貫して増加傾向にあり、2000年からは年少人口を上回り、少子高齢化が進んでいる（図1）。

図1. 総人口、年齢3区分別人口の推移（1980年～2020年）



単位：人

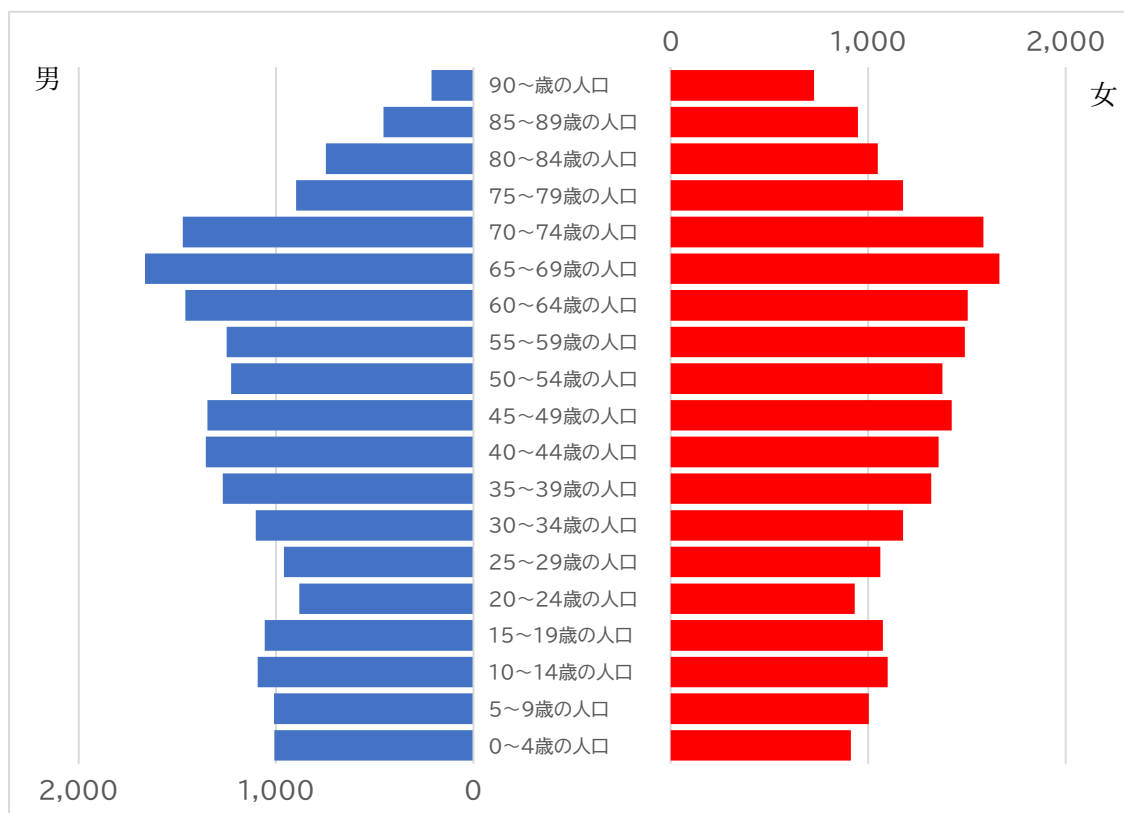
※総数には「不詳」の者を含む

【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップより（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）



人口ピラミッドで2020年（R2）の年齢別人口の状況を見ると、65歳から69歳の人口（いわゆる団塊の世代）及び45歳から49歳までの人口（いわゆる団塊ジュニア）が突出している。10歳～19歳の人数が多くなっている理由としては、家族に子どもがいる割合の多い30代、40代の世代に選ばれていることが大きく、一軒家を持つことができる環境や子育てがしやすい環境にあることが、本市の極端な少子化には至っていない理由の一つである。しかし、若い世代については、20歳から24歳の世代、その後の25歳から29歳の各階層が少なくなっている。この背景には、大学等への進学や就職による都市部等への転出が影響していること、そしてそれらの影響により転出した世代が20代のうちに市内にリターンしていないことが挙げられる（図2）。

図2. 人口ピラミッド2020年（R2）



単位：人

老年人口（65歳以上）：12,599人（29.1%） 生産年齢人口（15歳～64歳）：24,623人（56.8%） 年少人口（0歳～14歳）：6,124人（14.1%）

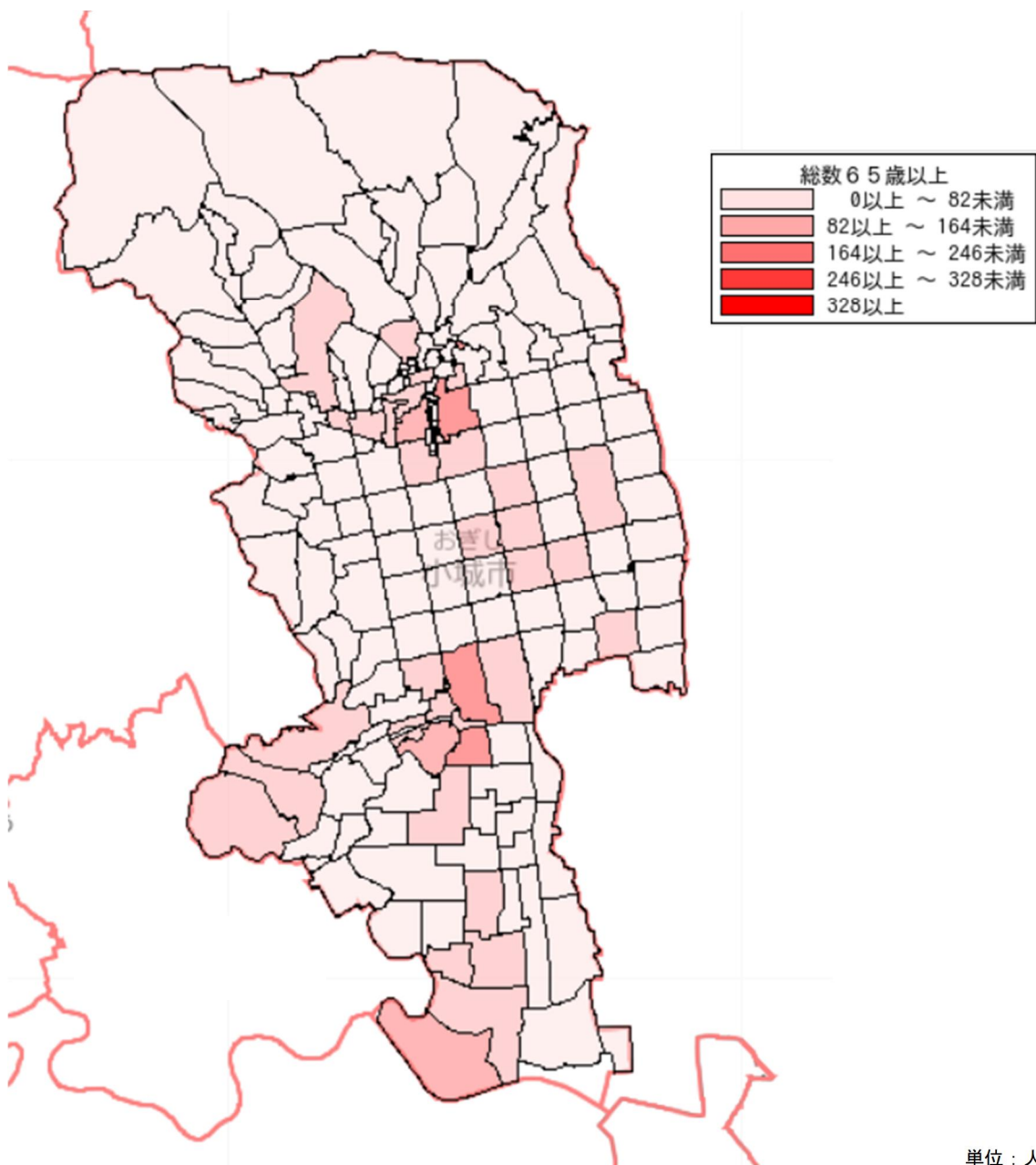
【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップより（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）



(2) 人口減少の変化

高齢化率を行政区別にみてもと2010年（H22）から2020年（R2）年の10年間で高齢化が進んでいることが分かる（図3～4）。

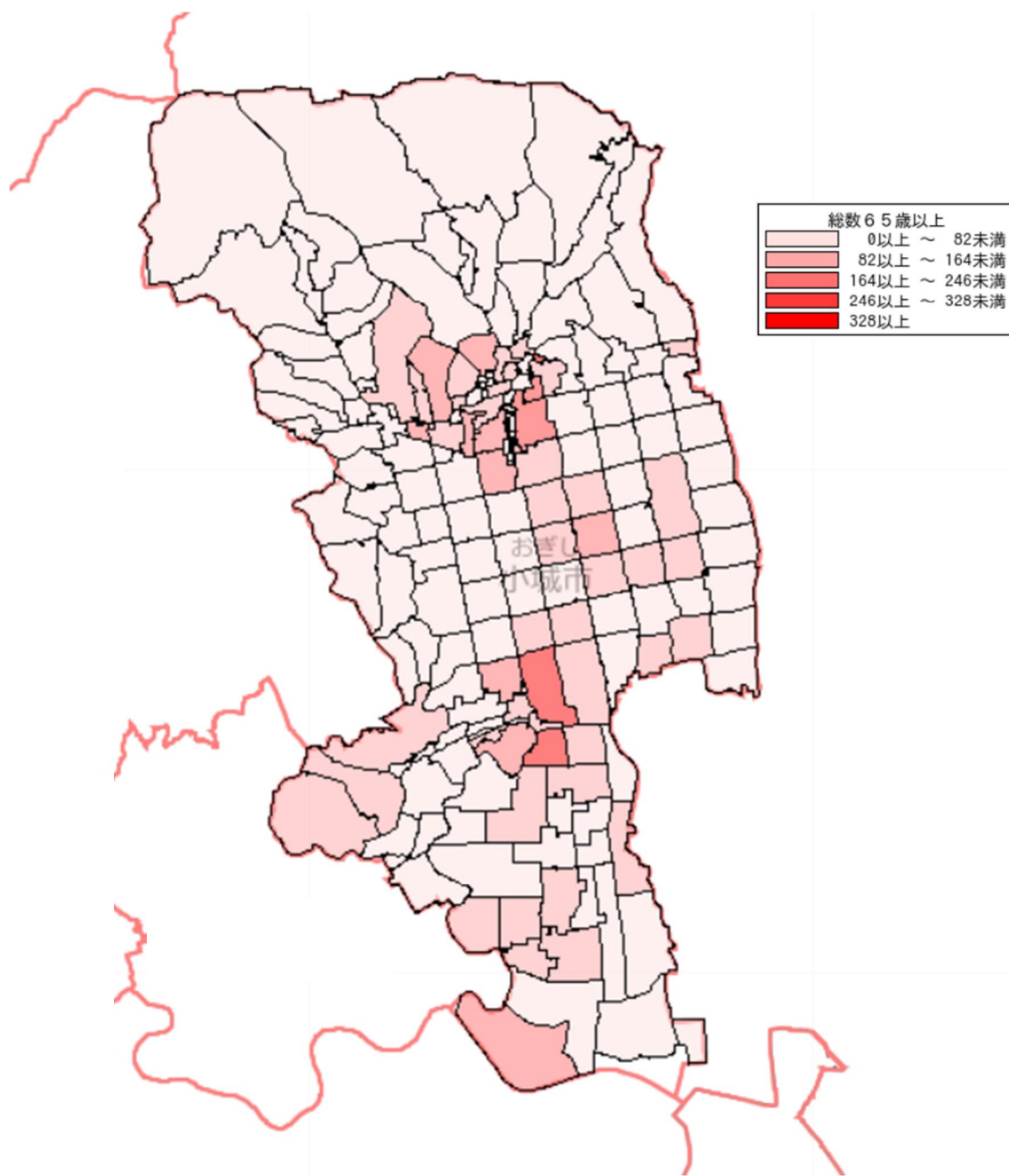
図3. 2010年（H22）行政区別高齢化の状況



【出典】国勢調査（2010年）を基に政府統計の総合窓口（e-Stat）を用いて作成



図 4. 2020 年 (R2) 行政区別高齢化の状況



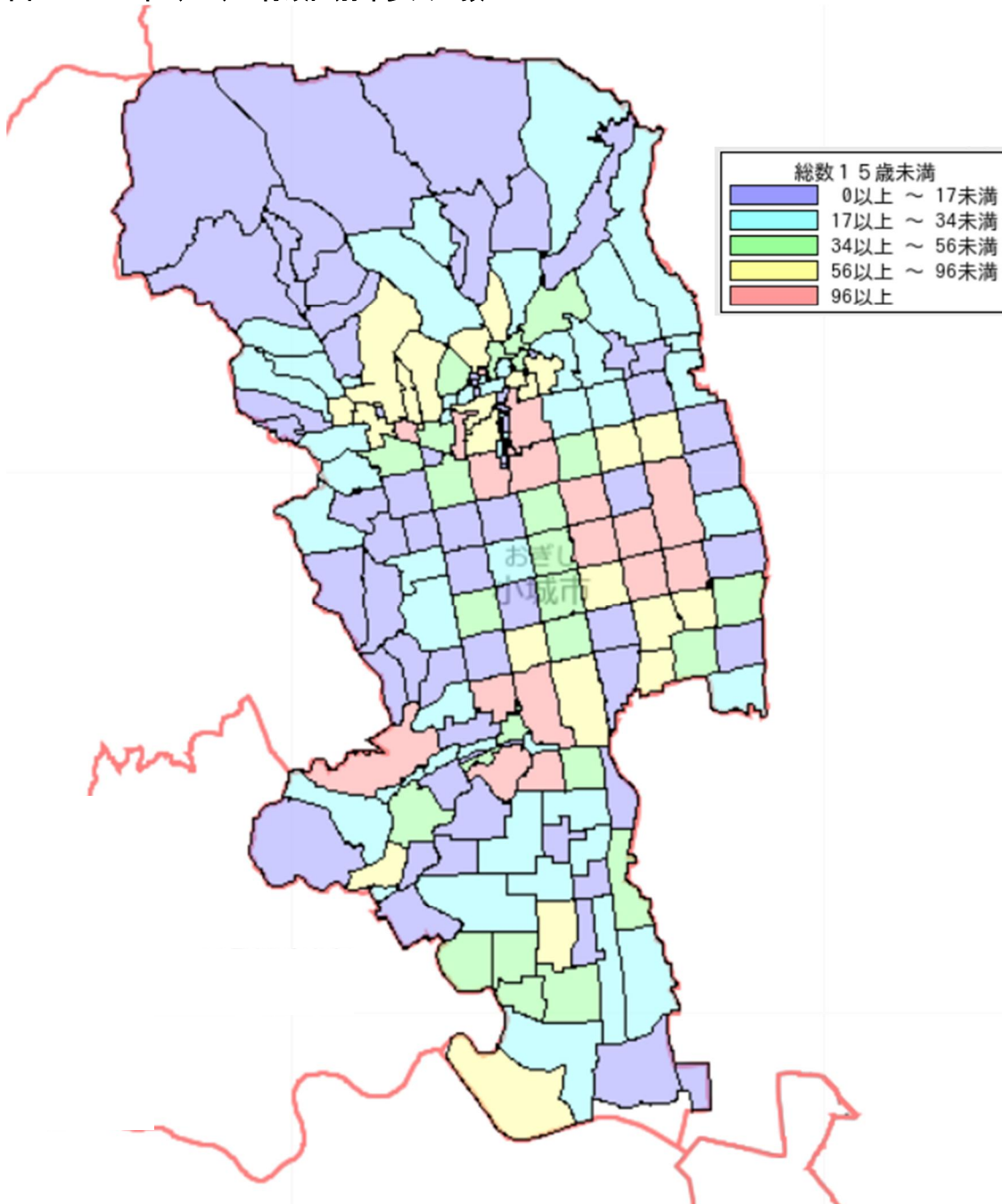
単位：人

【出典】国勢調査（2020 年）を基に政府統計の総合窓口 (e-Stat) を用いて作成



年少（15歳未満）の人口に対する割合を行政区別にみると、2010年（H22）から2020年（R2）年の10年間で、地域によって15歳未満の人口が減っていることが分かる。特に総数0～17未満の地域は明確に増加している。（図5～6）。

図5. 2010年（H22）行政区別年少人口数

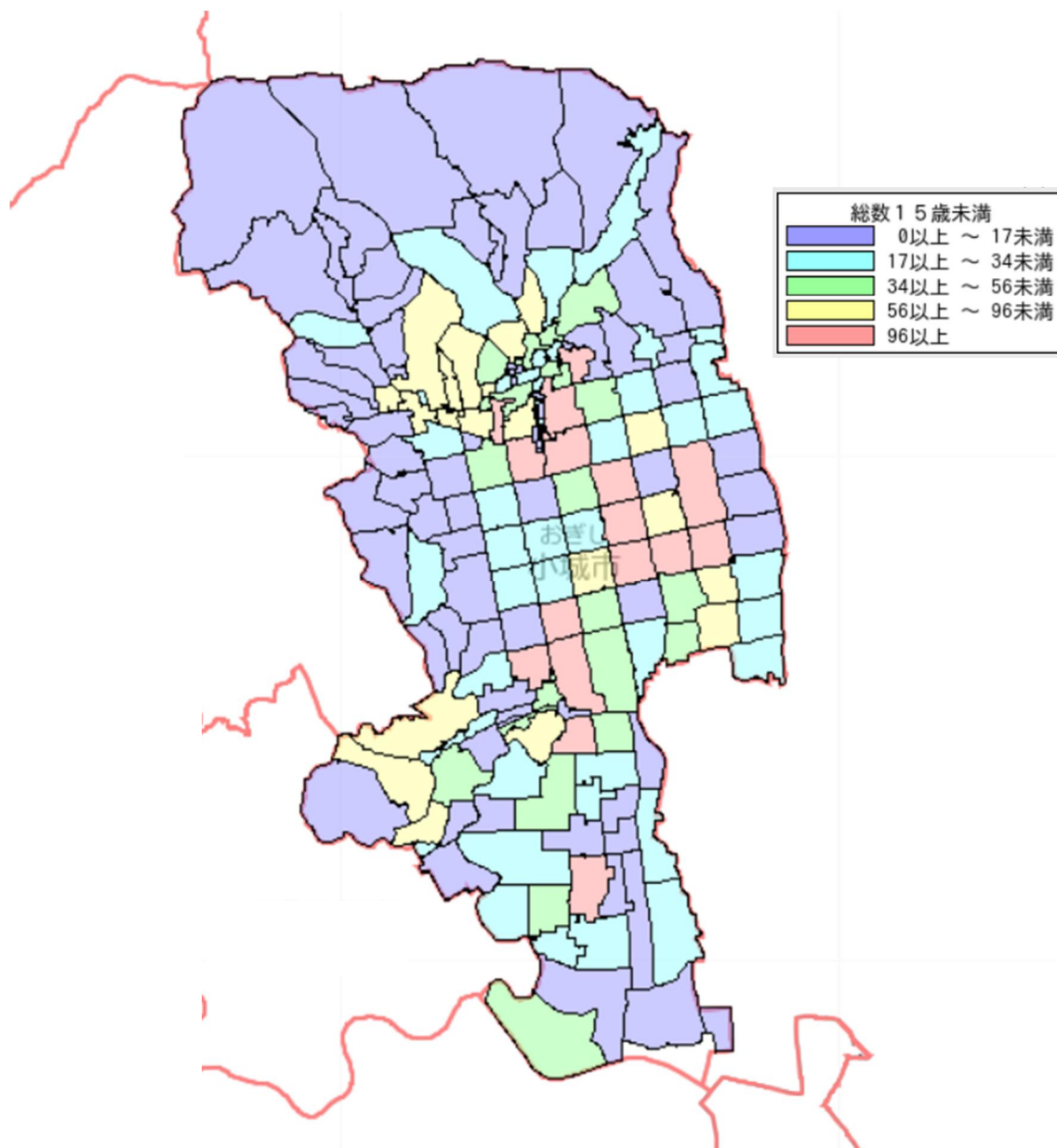


単位：人

【出典】国勢調査（2010年）を基に政府統計の総合窓口（e-Stat）を用いて作成



図 6. 2020 年 (R2) 行政区別年少人口数



単位：人

【出典】国勢調査（2020 年）を基に政府統計の総合窓口 (e-Stat) を用いて作成



2.人口減少の主要因と課題

(1) 自然増減

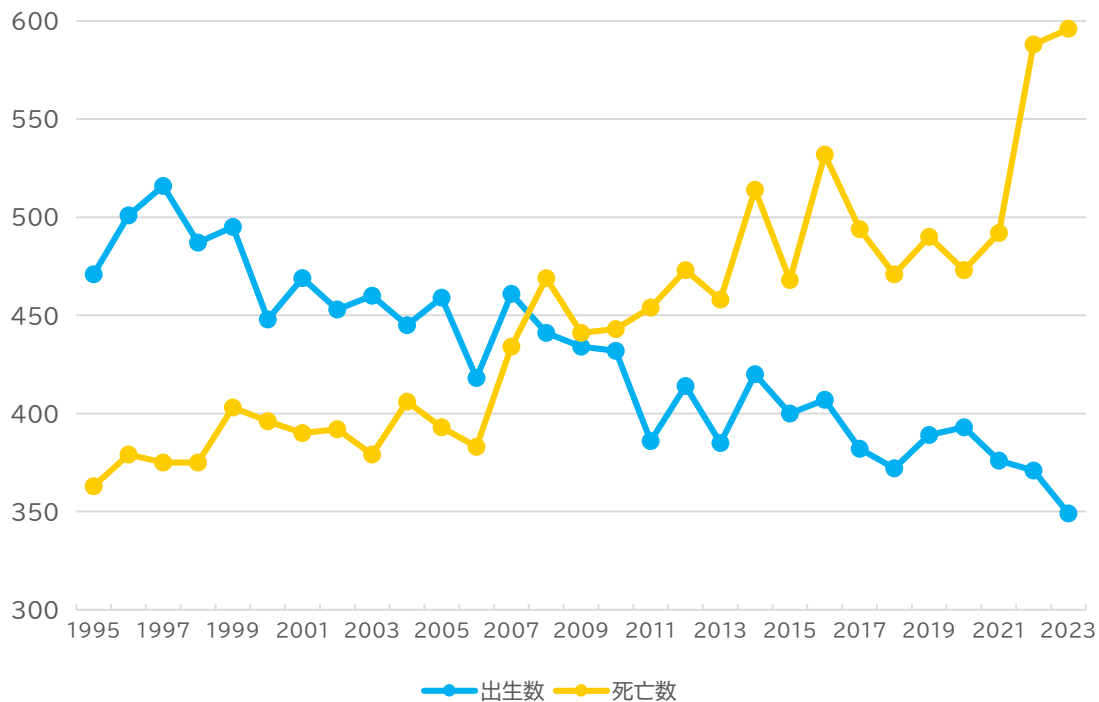
本項では、自然減による人口減少の現状とその要因を分析し、本市における課題の洗い出しを行う。

(i) 自然増減の現状

本市の2024年(R6)4月の人口は前年度からマイナス149人となっており、そのうち、自然増減(出生数から死亡者数を差し引いた人数)はマイナス247人となっている。

平成7年から平成26年までの変化をみると、自然増減では出生数、死亡数ともに微増減しながらも、2007年(H19)までは自然増となっていた。しかし、2008年(H20)以降は死亡数が出生数を上回り、自然減へと逆転した。そして、2023年(R5)には出生数349人、死亡数596人で、247人の自然減となっている(図7)。

図7. 出生数・死亡数の推移



単位：人

【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップより(総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」)

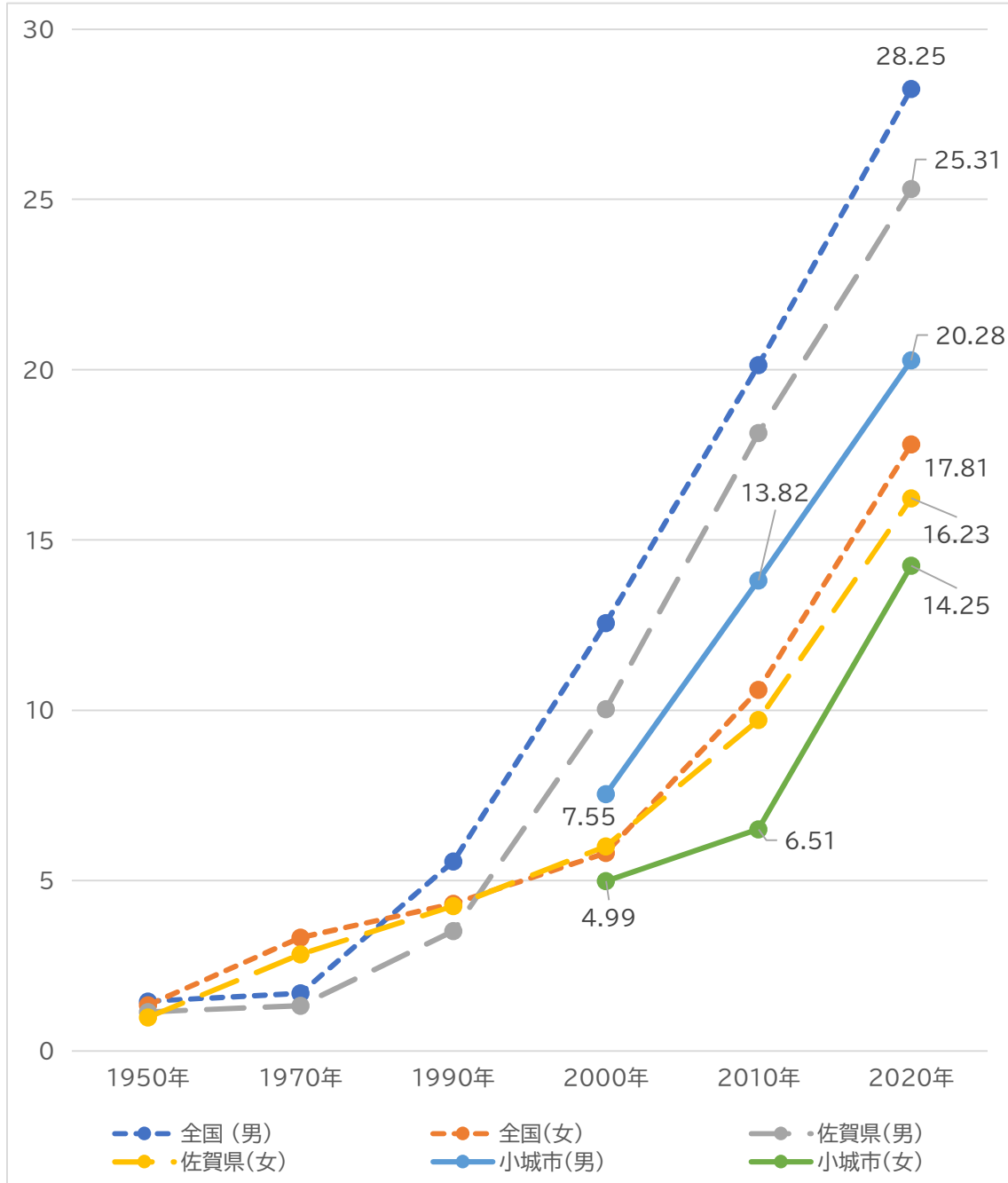
また、佐賀県の生涯未婚率は、1970年(S45)は男性1.3%、女性3.3%であったものが、バブル経済崩壊後の1990年代から大きく上昇して2010年(H22)には男性18.1%、女性9.7%となり、特に男性は女性の2倍近くの未婚率となっている。

本市においては2000年(H12)には男性7.5%、女性4.9%であったものが、2010年(H22)に



は男性 13.8%、女性 6.5%と未婚率が上がり続け、2020年(R2)には男性 20.2%、女性 14.2%となっている(図8)。

図8. 男女別生涯未婚率の推移



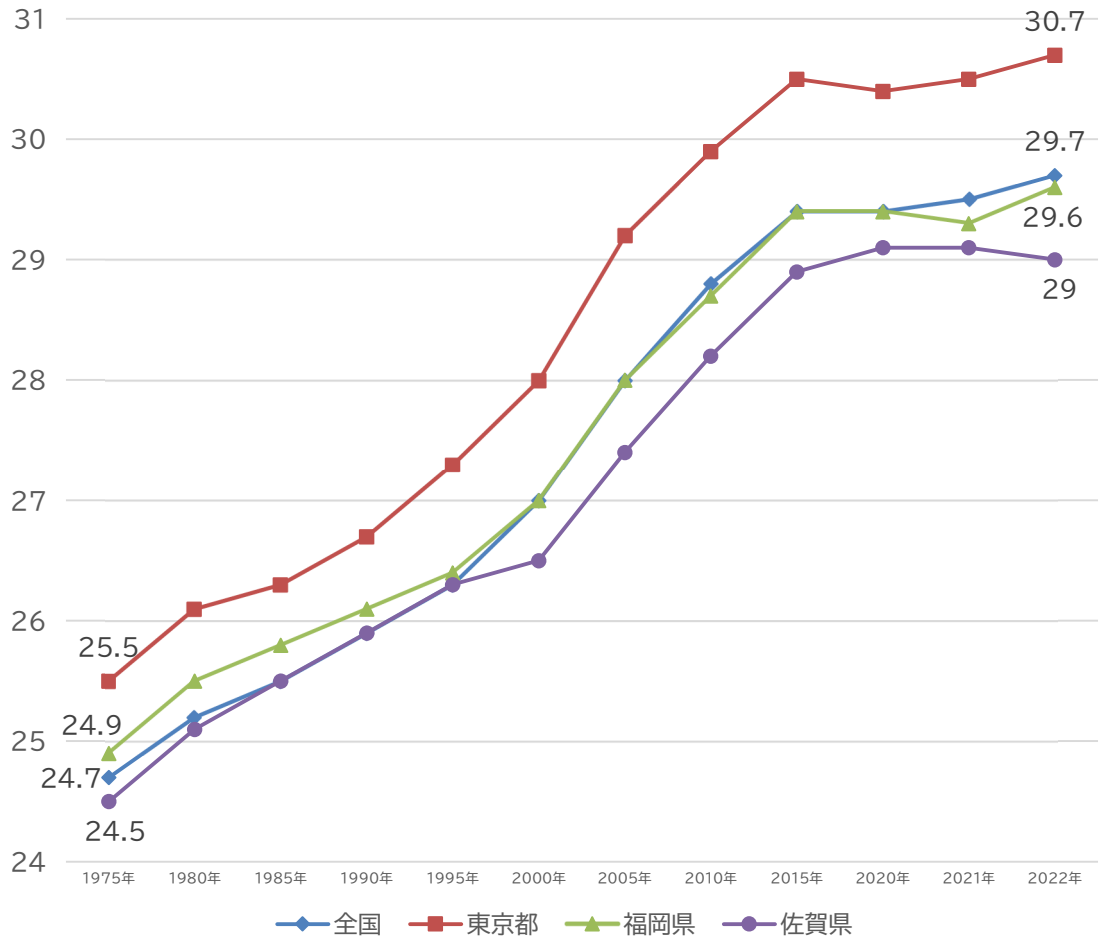
単位：%

出典：佐賀県における人口の将来推計（佐賀県人口ビジョン）「男女別生涯未婚率の推移」および国勢調査を基に小城市作成



未婚率の上昇の理由のひとつとして、結婚する年齢が以前と比べて高くなったことが考えられる。佐賀県内の女性の平均初婚年齢は1975年(S50)には24.5歳だったが、年齢が上がり続け、2022年(R4)には29.0歳となっている(図9)。

図9. 女性の平均初婚年齢の推移



単位：%

出典：厚生労働省「人口動態統計」

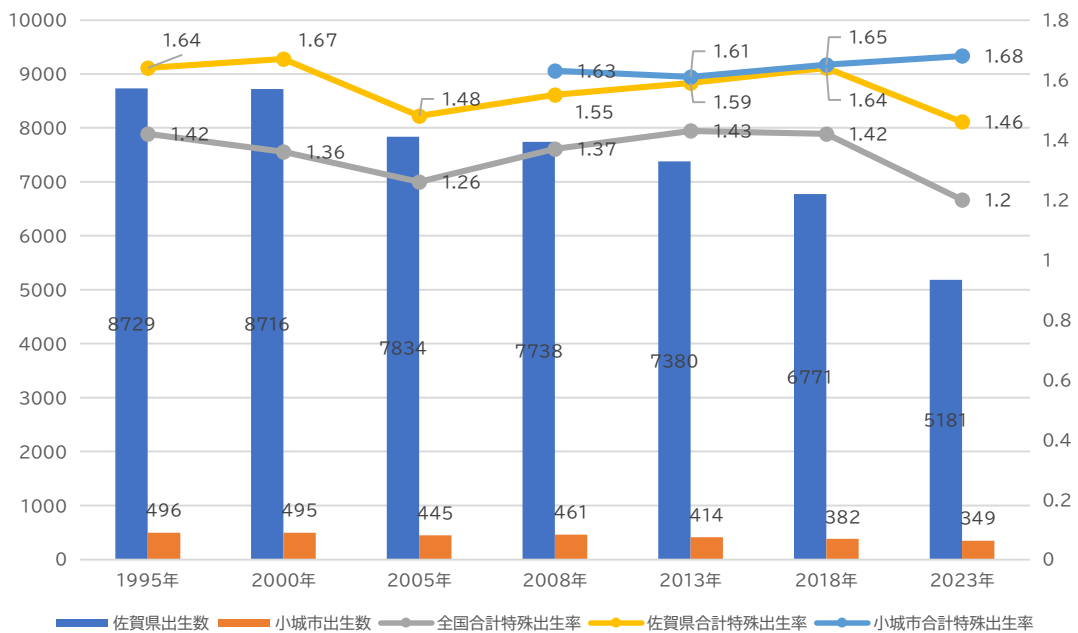


(ii) 自然減の要因

本市の人口が自然減へと転換した大きな要因となっているのは、子どもを生む数（出生率）の低下である。佐賀県の「15～49 歳までの一人の女性が一生の間に生むとした時の子どもの数は、1960 年 (S35) には 2.35 人であったが、その後減少傾向が続いており、出生率は 2004 年 (H16) に 1.50 を下回った。その後多少持ち直し 2013 年 (H25) の出生率は 1.59、2018 年 (H30) の出生率は 1.64 となっているものの、依然として低い傾向である。

本市でも県の傾向と同様に 2018 年 (H30) の出生率は 1.65、2023 年 (R5) には 1.68 と上昇傾向であり、これは佐賀県の出生率を上回る（図 10）。

図 10. 佐賀県及び小城市の合計特殊出生率と出生数の推移



単位：人、%

出典： 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」、「人口動態保健所・市区町村別統計」

(2) 社会増減

本項では社会減による人口減少の現状とその要因を分析し、本市における課題の洗い出しを行う。

(i) 社会増減の現状

本市の 2024 年 (R6. 4) の人口は前年度からマイナス 149 人となっているが、そのうち、社会増減（転入数から転出数を差し引いた人数）はプラス 119 人となっている。2019 年 (R 元)

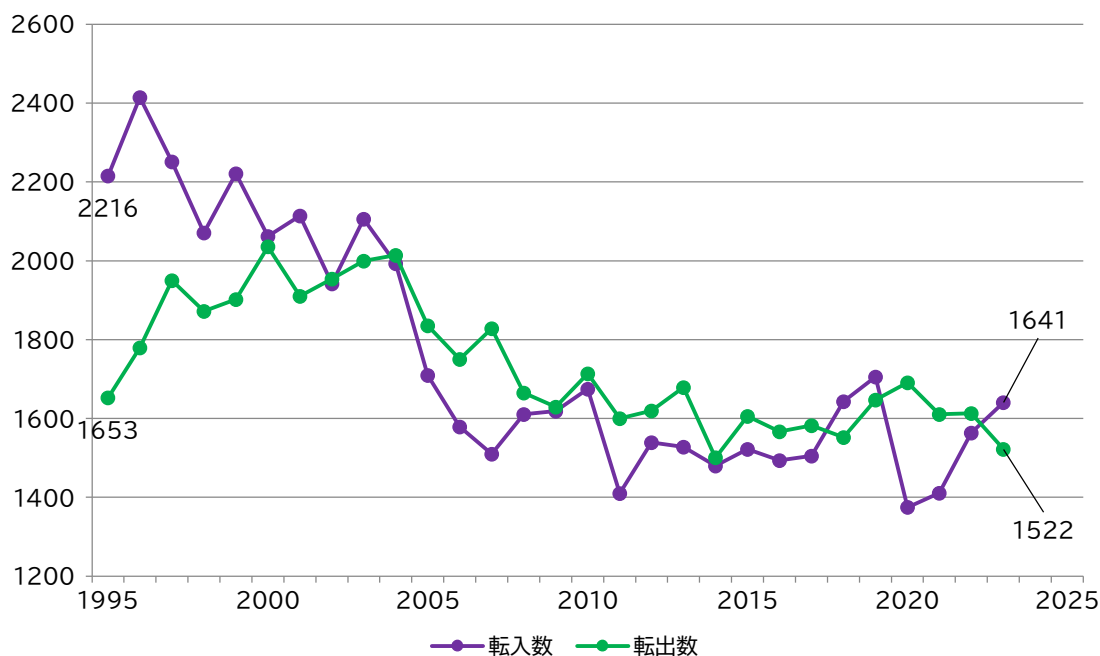


以来、4年ぶりの社会増となった。

平成7年から平成26年までの変化をみると、社会増減では転出数が微増減を繰り返し徐々に減少しているが、転入数が多かったため2003年(H15)までは社会増となっていた。しかし、2004年(H16)以降はさらに転入数が減ってきたため、転出数が転入数を上回り社会増が社会減へと転換した。

その後は2018年(H30)にプラス91人、2019年(R元)にプラス59人と社会増の場面もあったものの、おおむね社会減の局面となっていた。今般の2023年(R5)のプラス119人は2019年(R元)以来のことである(図11)。

図11. 転入数・転出数



単位：人

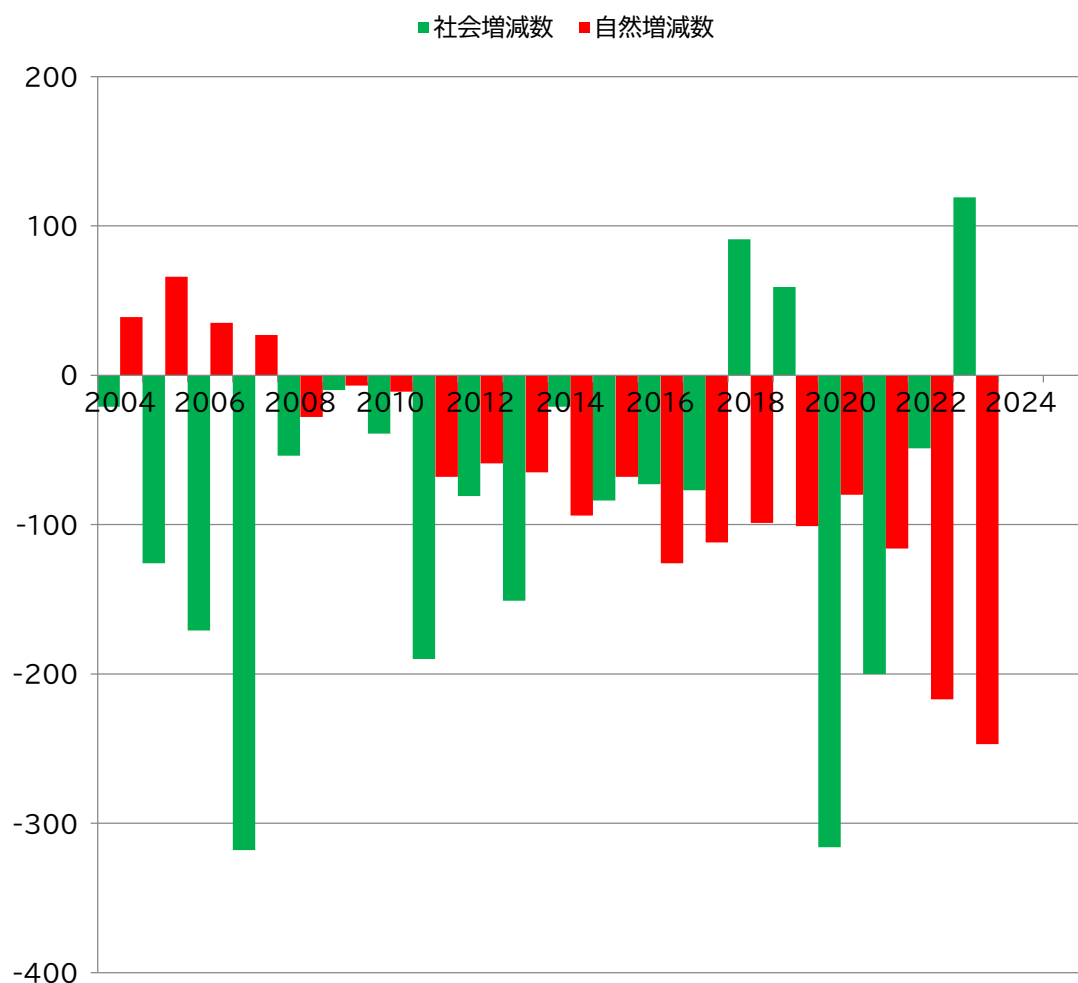
【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップより（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」）

(ii) 人口移動の現状と社会減の要因

自然増減・社会増減の推移をトータルしてみると、2008年(H20)から自然増減がマイナスに転じている一方、2004年(H16)からマイナス傾向となっていた社会増減はプラスとなる年度もみられる(図12)。これは県内における本市の立地の優位性に加え、近年の子育て支援施策の強化などの施策面での住民の評価、教育などの本市の強みの認知度が高まってきたことなど、複合的な要因があると考えられる。



図 12. 自然増減・社会増減の推移



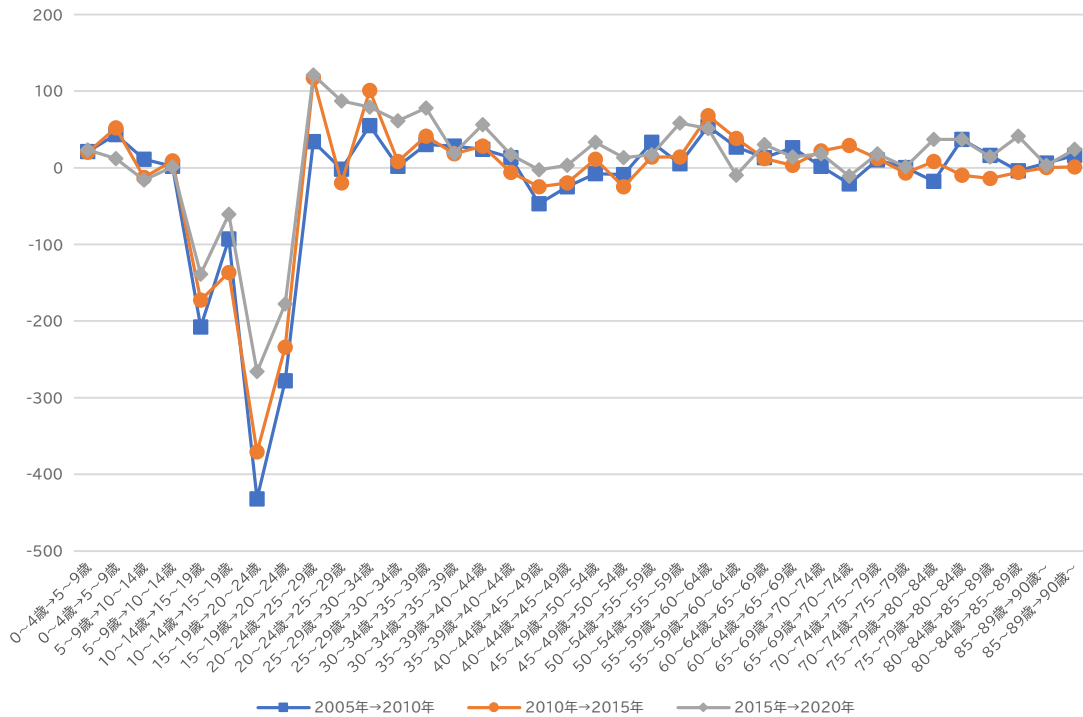
単位：人

【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップより（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」）

一方で人口移動の状況を性別・年齢階級別に見た場合、15歳から24歳での転出が他の年齢と比較して顕著に大きい（図13）。また、これらの階級が20代後半から30代前半において明確に増加している傾向が見られないことから、転出した世代のUターン促進等の施策には課題が残るとみられる。



図 13. 小城市 年齢階級別純移動数の時系列分析



単位：人

【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップより（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成）

令和2年～令和5年の本市と周辺自治体との移動の状況を見ると、本市以西の自治体からは転入超過、本市以东の自治体へは転出超過となっている傾向がみられる。これはベッドタウンとして発展してきた本市の大きな特徴と言える。本市以西の自治体からは、佐賀市をはじめとした本市以东の自治体への通勤・通学等のために本市へ移住してきているものと考えられる。一方で本市以东への自治体へは転出超過となっており、県内では佐賀市や鳥栖市、県外では福岡市や北九州市等への転出がみられる。これらのことから社会増減により人口を増加させるためには、本市以西から転入する人口を増加させるとともに、本市以东への流出を防ぐことが重要であるといえる。（図14）

また20歳代未満の転出超過の状況を見ると、周辺自治体との社会増減数の関係は唐津市、鳥栖市、武雄市、大町町を除いて総計がマイナスとなっている。主なところでは佐賀市との社会増減数は計30人、多久市で計22人、福岡市で計25人などであった。この年齢の市外転出が突出している一因は市外への進学と就職であると考えられるが、一般に20歳未満のうち特に0歳～18歳の年齢層の多くは自身で居住地を決定することは少なく、親と共に移動をする傾向が強い。そのためこの年齢層の流出を防ぐためには、その親世代となる20代

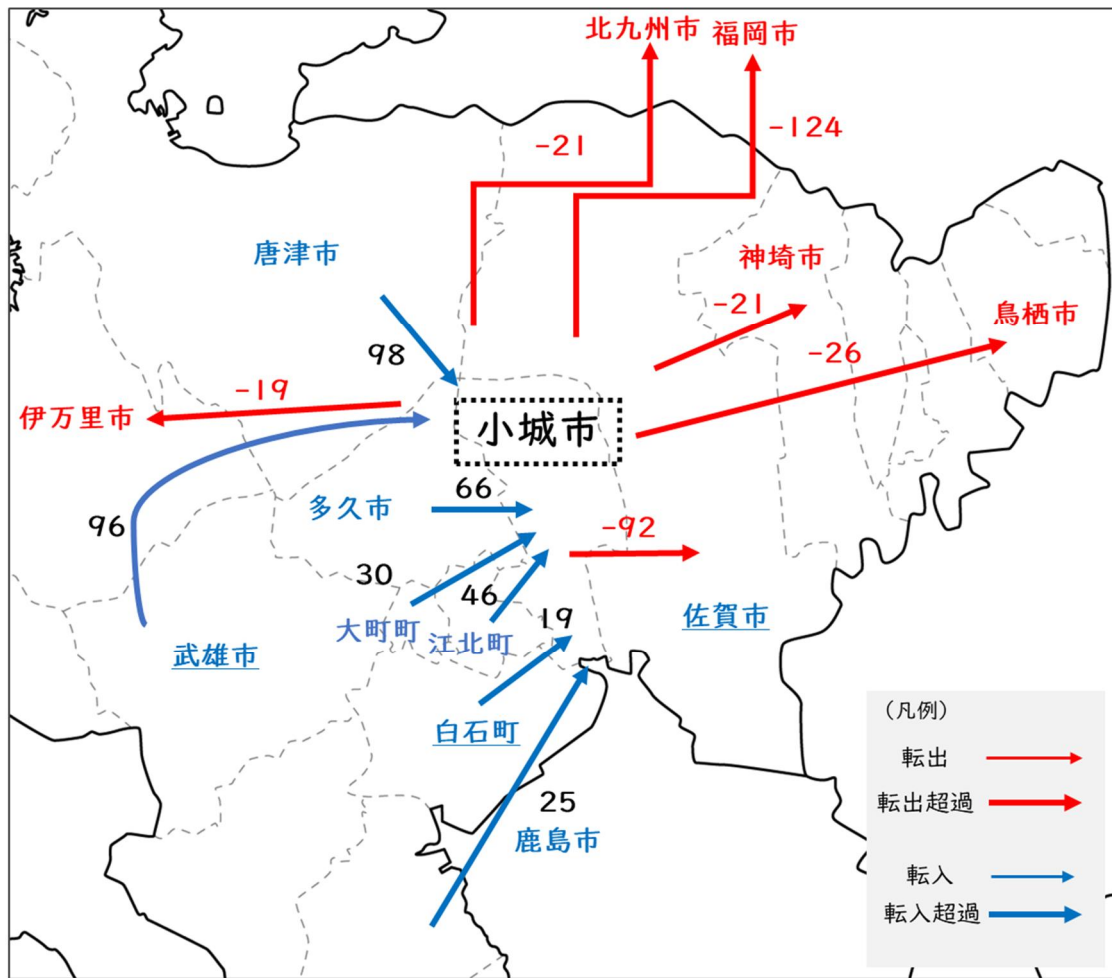


以上の子育て世代等に対する定住促進が重要な要素となると考えられる。

あわせて20代の社会増減の推移では、佐賀市、福岡市、鳥栖市、久留米市などへの転出傾向がみられる。いずれも産業・観光等の経済活動の面で活性化している自治体であり、就職先や商業施設等の充実などを求めてこれらの自治体に転出している可能性がある。

(図15~16)

図14. 市全体の周辺市町村への移動の状況



単位：人

【出典】住民基本台帳人口移動報告（令和2年～令和5年）に基づき作成



図 15. 20 代未満 社会増減数の推移

No.	自治体名	20歳未満社会増減数			
		2021	2022	2023	総計
1	佐賀市	4	-28	-6	-30
2	多久市	-31	0	9	-22
3	福岡市	-9	-5	-11	-25
4	神埼市	-8	3	-3	-8
5	江北町	-5	-2	4	-3
6	伊万里市	-7	3	-8	-12
7	北九州市	-3	-7	1	-9
8	唐津市	17	9	4	30
9	鹿島市	-5	-2	4	-3
10	白石町	1	-2	-4	-5
11	大分市	-3	-1	-2	-6
12	鳥栖市	4	-2	8	10
13	武雄市	10	8	0	18
14	大町町	3	0	0	3

図 16. 20 代 社会増減数の推移

No.	自治体名	20代社会増減数			
		2021	2022	2023	総計
1	佐賀市	-10	-59	-6	-75
2	福岡市	-33	-3	-9	-45
3	多久市	-4	0	9	5
4	唐津市	15	9	4	28
5	江北町	-2	-2	4	0
6	武雄市	19	8	0	27
7	神埼市	2	3	-3	2
8	北九州市	1	0	0	1
9	鳥栖市	-9	-2	8	-3
10	大分市	-5	-1	-2	-8
11	伊万里市	9	3	-8	4
12	鹿島市	0	-2	4	2
13	久留米市	-4	-2	-1	-7
14	嬉野市	-3	-3	-5	-11
15	熊本市	1	-2	-2	-3
16	白石町	3	-2	-4	-3
17	吉野ヶ里町	3	1	-4	0
18	大阪市	0	0	0	0
19	佐世保市	1	3	7	11

単位：人

【出典】住民基本台帳人口移動報告（令和2年～令和5年）に基づき作成



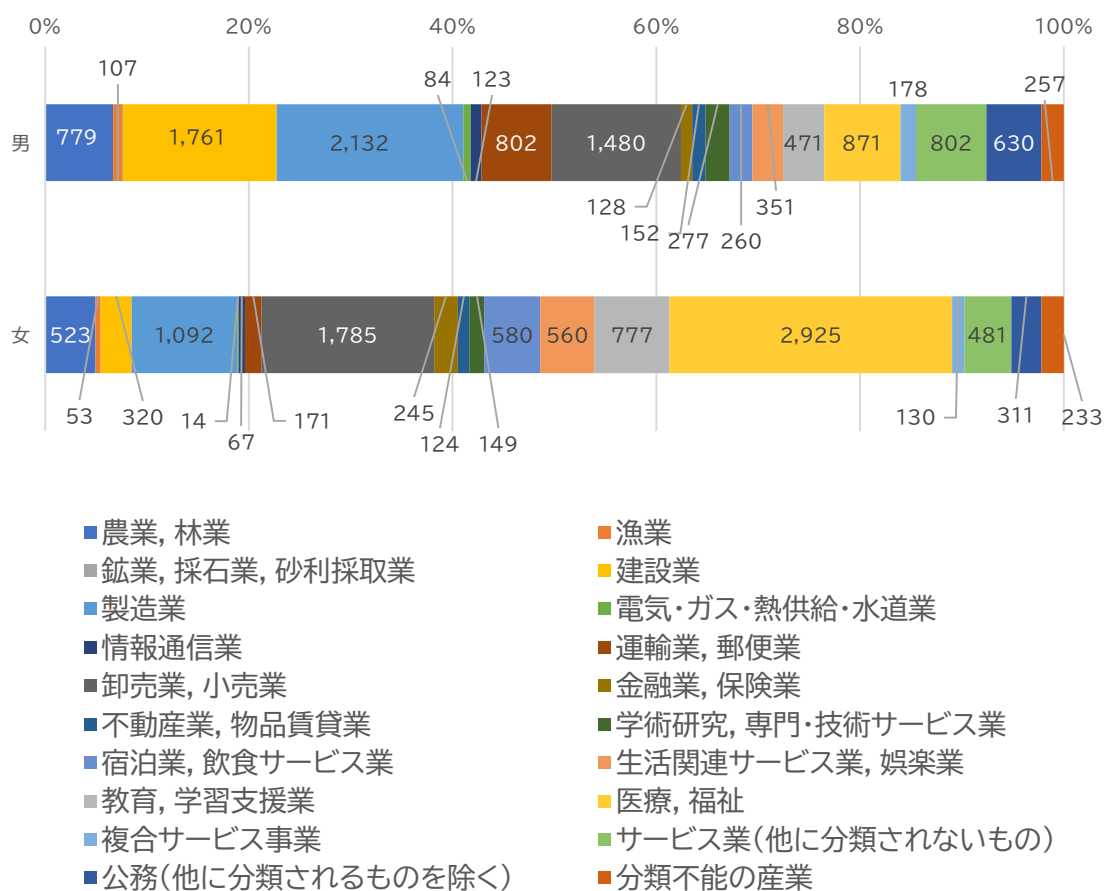
(3) 産業動向

本項では、産業動向による人口減少の現状とその要因を分析し、本市における課題の洗い出しを行う。

(i) 男女別就業人口の推移

本市では男性では製造業、建設業、卸売・小売業に従事する者が多くなっている。一方、女性では医療・福祉業、卸売・小売業、製造業に従事する者が多い傾向にある。(図 17)

図 17. 産業別就業者数（男女別・令和 2 年度）



単位：人

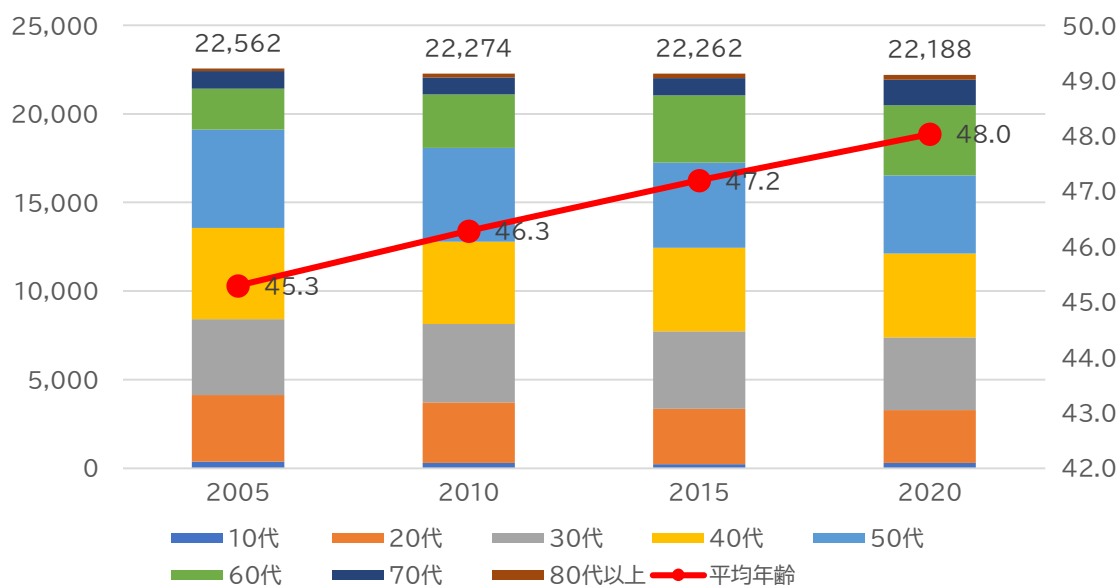
【出典】総務省「令和 2 年国勢調査 就業状態等基本集計」に基づき小城市作成



(ii) 年齢階級別就業人口の推移

本市の年齢階級別就業人口の推移では、就業者の人口は減少傾向にあり 2020 年 (R2) で 22,188 人となっている。また就業者の平均年齢は 2005 年 (H17) から 2020 年 (R2) にかけて上昇傾向にあり、2020 年 (R2) では 48.0 歳となっている。(図 18)

図 18. 年齢階級別就業人口の推移



単位：人、%

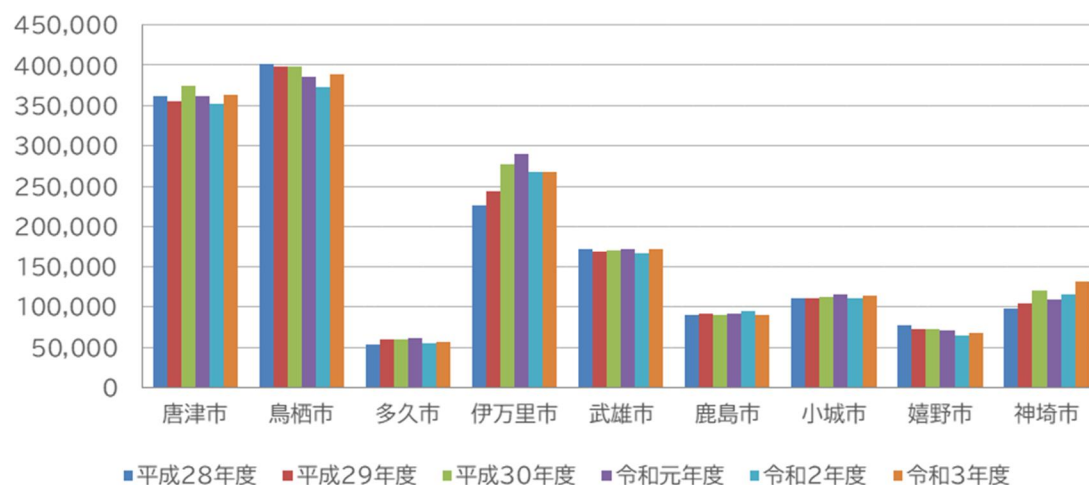
【出典】総務省「国勢調査 就業状態等基本集計」に基づき小城市作成

(iii) 市内総生産

本市の市内総生産は 2016 年 (H28) から 2020 年 (R2) までほぼ横ばいの傾向となっている。県内他市には近年成長傾向にある伊万里市、神崎市や、元々市内総生産の高い唐津市、鳥栖市、武雄市などがあり、本市の産業振興・地域事業者の育成について課題があるものと考えられる。(図 19~20)



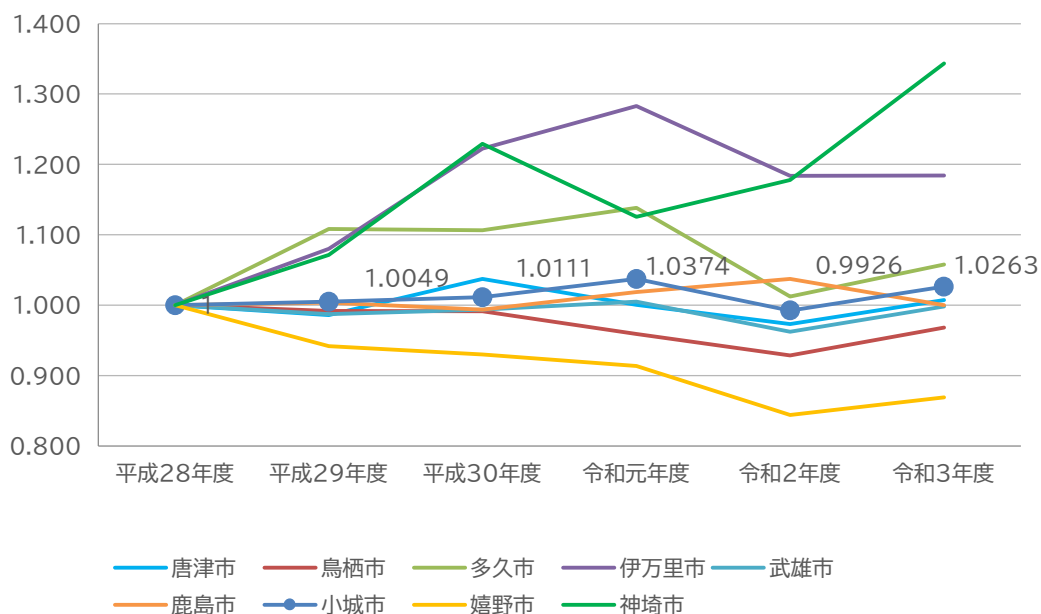
図 19. 県内市町における総生産額の推移



単位：百万円

【出典】「佐賀県市民経済計算」に基づき小城市作成

図 20. 県内市町における総生産額の増減率の推移



単位：%

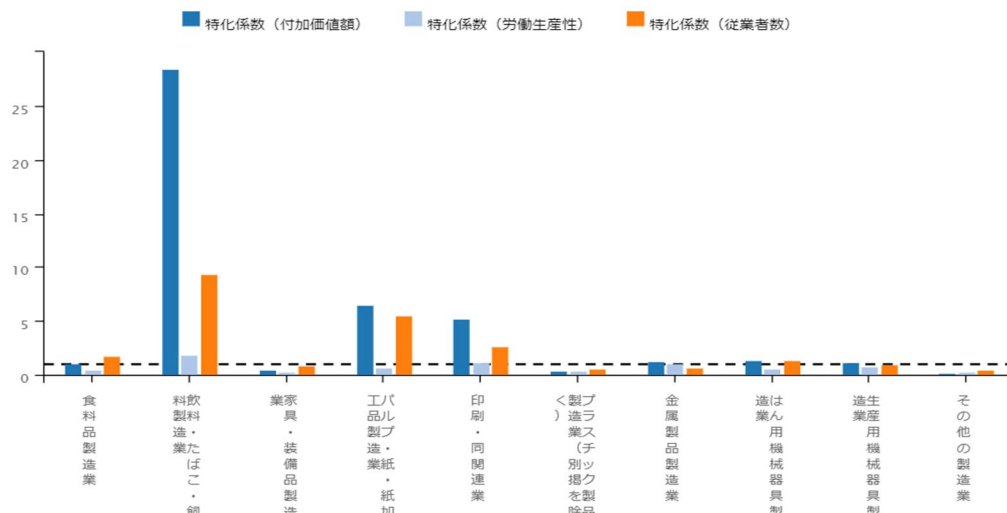
【出典】「佐賀県市民経済計算」に基づき小城市作成

(iv) 産業構造の特徴

本市の産業特化係数は特に飲料・たばこ・飼料製造業において付加価値額、従業者数ともに高い傾向にある。元々本市ではパルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業などに強みを持つが、2012年(H24)以降、飲料・たばこ・飼料製造業が大きく成長している。



図 21. 市内の産業別特化係数の状況（製造業）

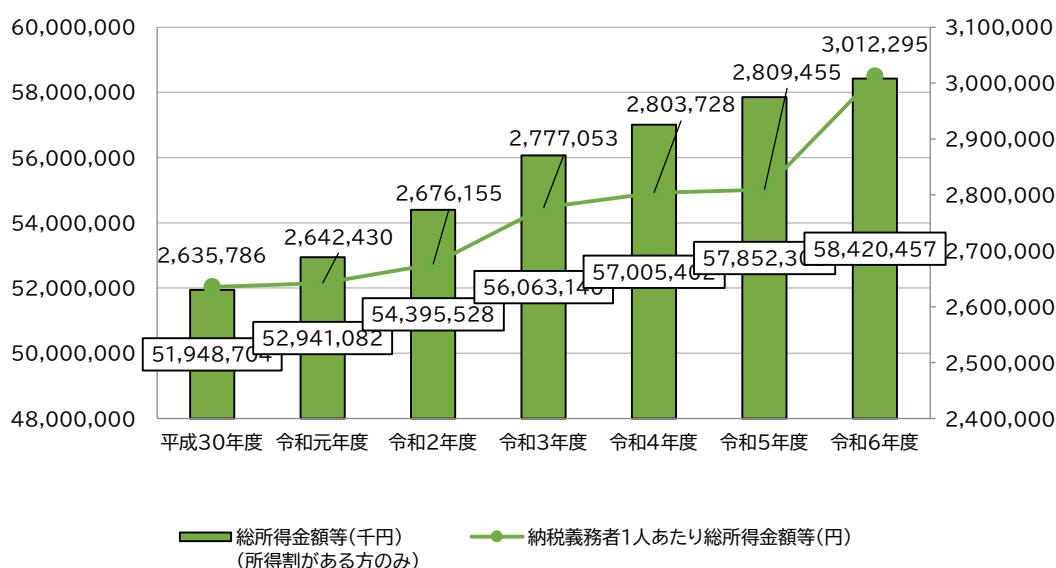


【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップより（総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工）

(v) 市民所得

市民所得は 2018 (H30) から右肩上がりの傾向にあり、2024 (R6) 年度では、納税義務者 1 人あたりの総所得金額は 3,012 千円と、2018 (H30) 年度の約 1.14 倍となっている。ただしこれは近年における全国的な賃金上昇等の傾向も加味する必要があり、1 人あたりの総所得金額の上昇のみをもって、本市における稼ぐ力の向上や産業の活性化がなされているということとはできない。

図 22. 市内総所得金額等と納税義務者一人当たりの総所得金額等の推移



【出典】「市町村税課税状況等の調」に基づき小城市作成



(vi) 税収の推移

本市の地方税合計額は2019年(R元)以降、上昇傾向にある。その主な理由として挙げられるのは個人住民税の上昇である。一方で法人市民税については、法人均等割は横ばいである。法人税割は新型コロナウイルス感染症の影響によりそれまで下落傾向であった2020年(R2)以降で回復基調にあるものの、2022年(R4)年時点においても2018年(H30)の水準に達していない。自然減による人口減少の傾向を踏まえると、市税を個人住民税のみに頼らないための産業の活性化が必要となると考えられる。

図 23. 地方税合計額の推移

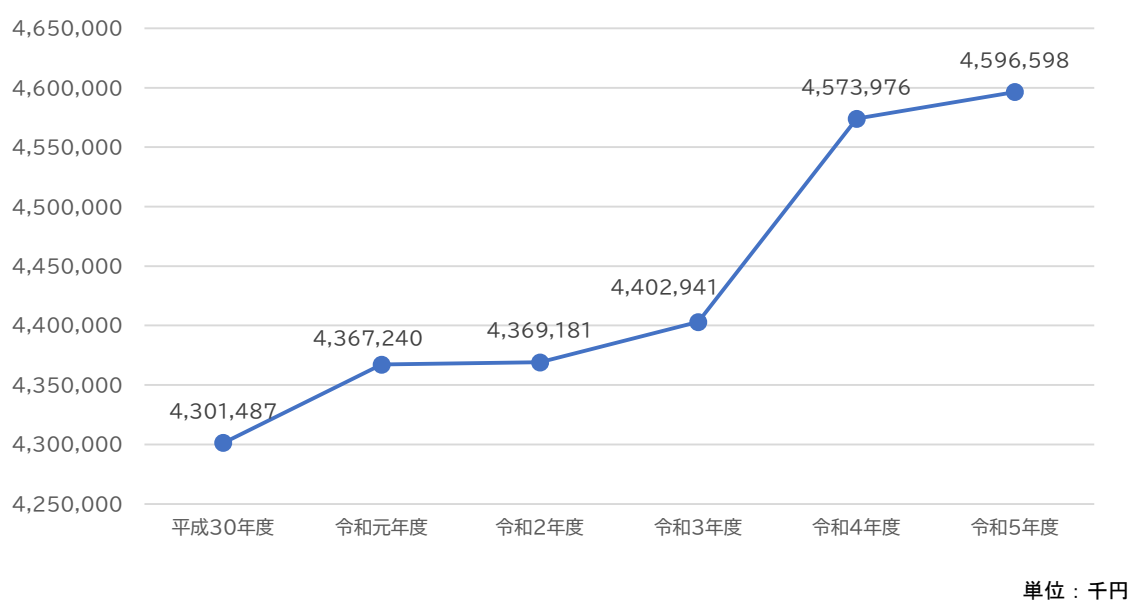
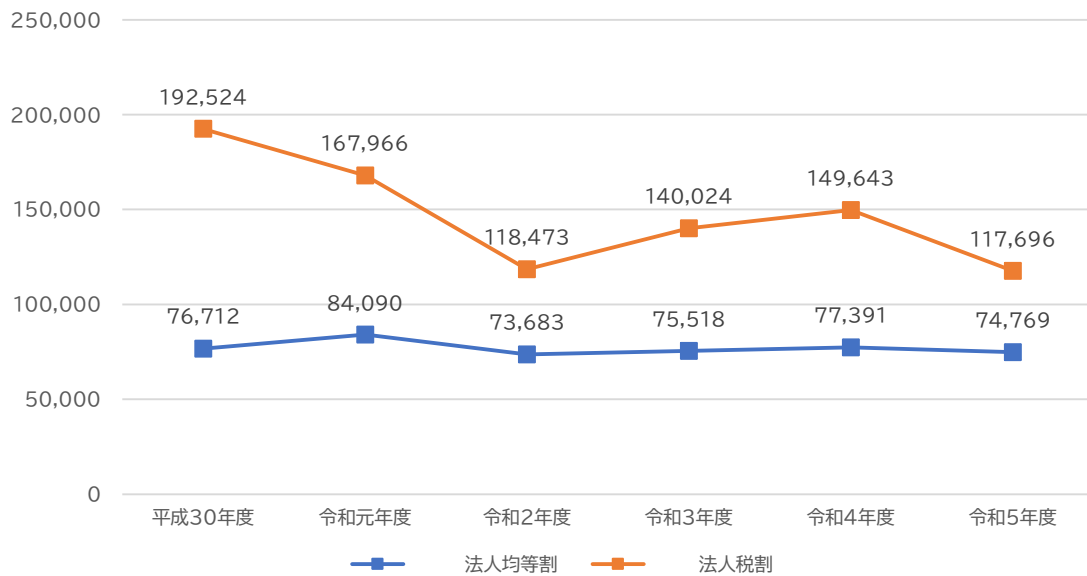


図 24. 個人住民税（所得割）の推移





図 25. 法人市民税の推移



単位：千円

図 26. 固定資産税の推移

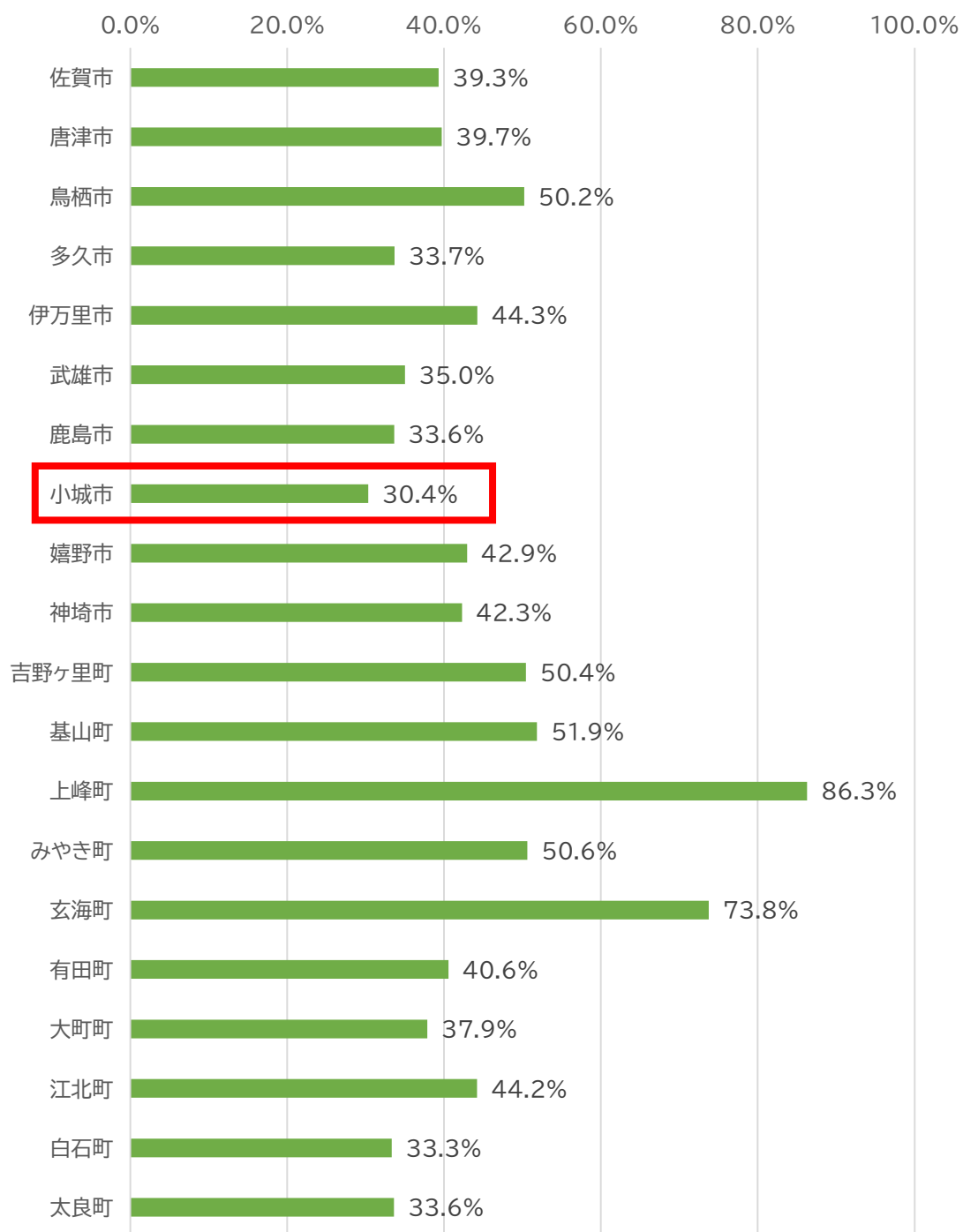


単位：千円

【出典】総務省「地方財政状況調査」に基づき小城市作成



図 27. 県内市町における自主財源比率の比較



【出典】総務省「令和4年度地方財政状況調査」に基づき小城市作成



第 2 章 人口の将来展望

1. 人口の将来見通し

国が「長期ビジョン」で示した人口の中長期展望を参考として、2070 年 (R52) までの本市人口の将来見通しを試算した。

計算によって推定するための前提条件は以下のとおりである。

パターン①

本市の合計特殊出生率が現行の 1.68 から 2040 年 (R22) まで段階的に改善し、2040 年 (R22) に人口置換水準 (2.07) に達したのち 2.07 が維持されると仮定した場合の推計。

パターン②

2030 年 (R12) 以降で、本市の社会増減のうち 0~24 歳の階層の純移動が 0 (移動均衡) 以上となると仮定した場合の推計。

パターン③

パターン①及びパターン②の両方が達成された場合の推計。

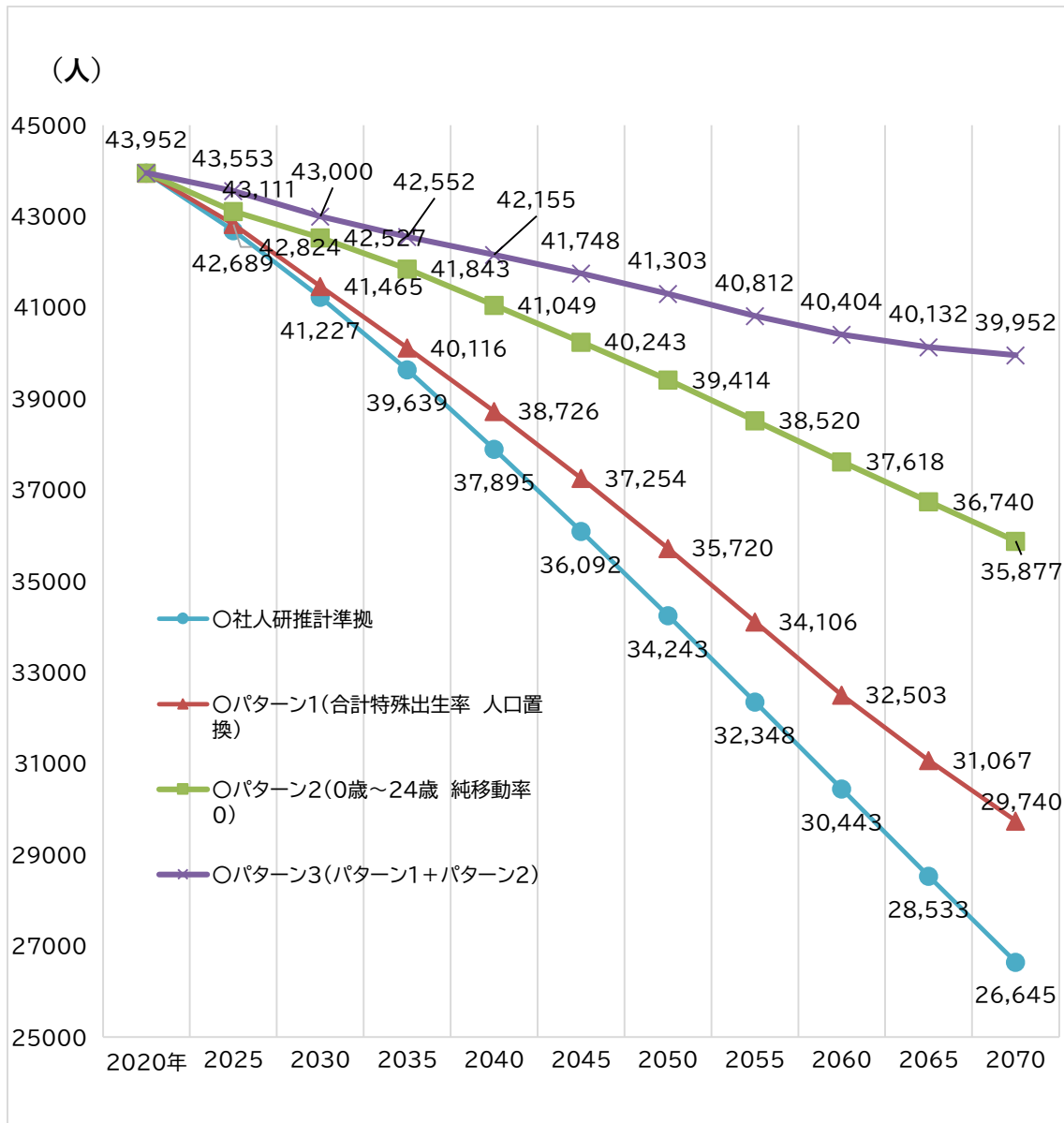
(1) 総人口の将来見通し

小城市の将来人口を社人研の推計を基に試算すると、総人口は 2020 年 (R2) の 43,952 人から 2070 年 (R52) には 26,645 人となり約 1.7 万人減少することになるが、前述の前提条件で推計した場合には、パターン①では 2070 年に 29,740 人 (約 1.4 万人減)、パターン②では同 35,877 人 (約 8,000 人減)、パターン③では同 39,952 人 (約 4,000 人減) 程度となった (図 28)。

ただし、この推計に用いた前提条件にあるような社会を実現するためには、若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を叶える、さらには他市への人口流出をなくすための取組が求められる。



図 28. 総人口の将来見通し

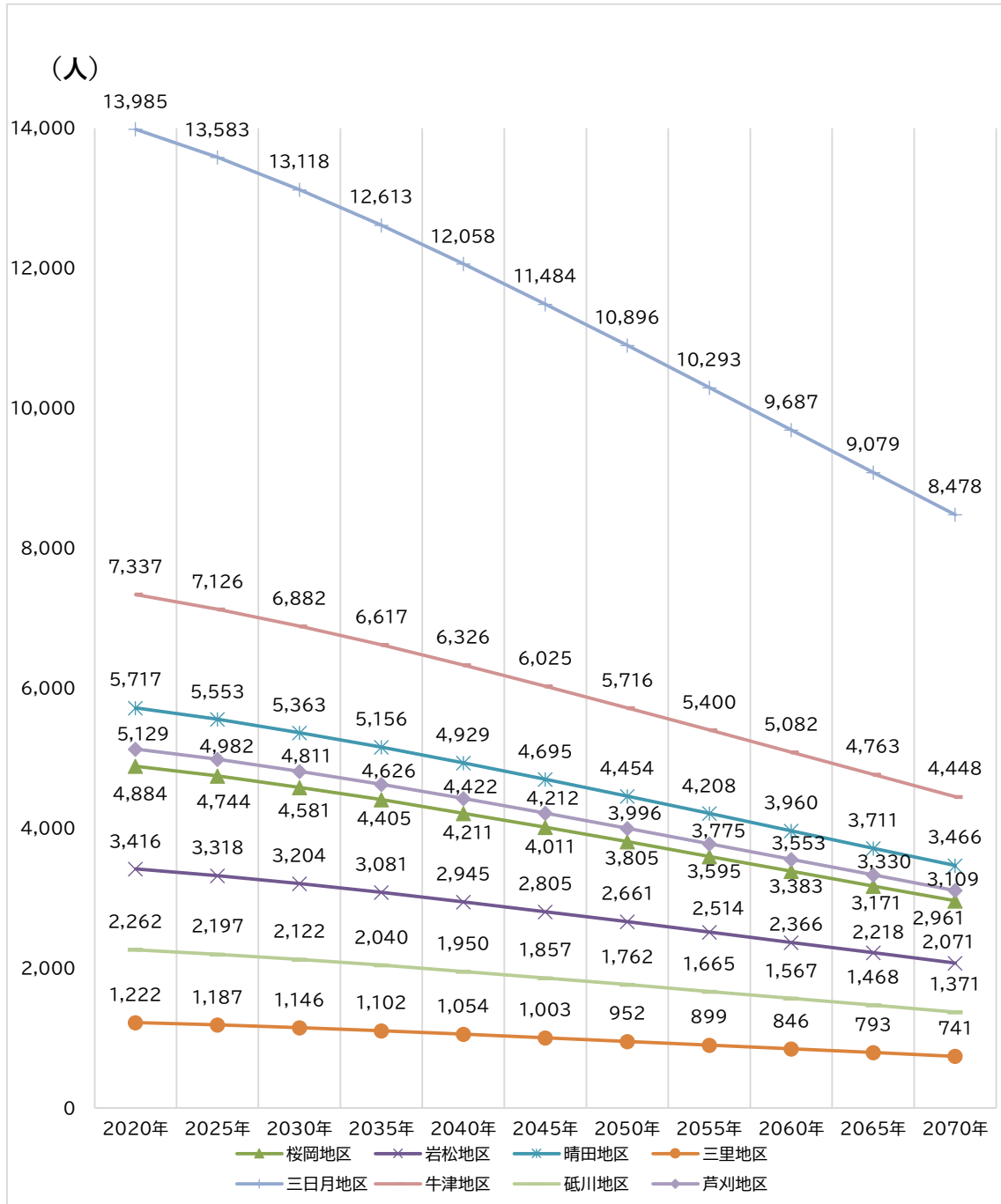


【出典】「将来人口推計のためのワークシート」を基に小城市試算



(2) 小学校区別総人口の将来見通し

図 29. 小学校区別将来推計人口



単位：人

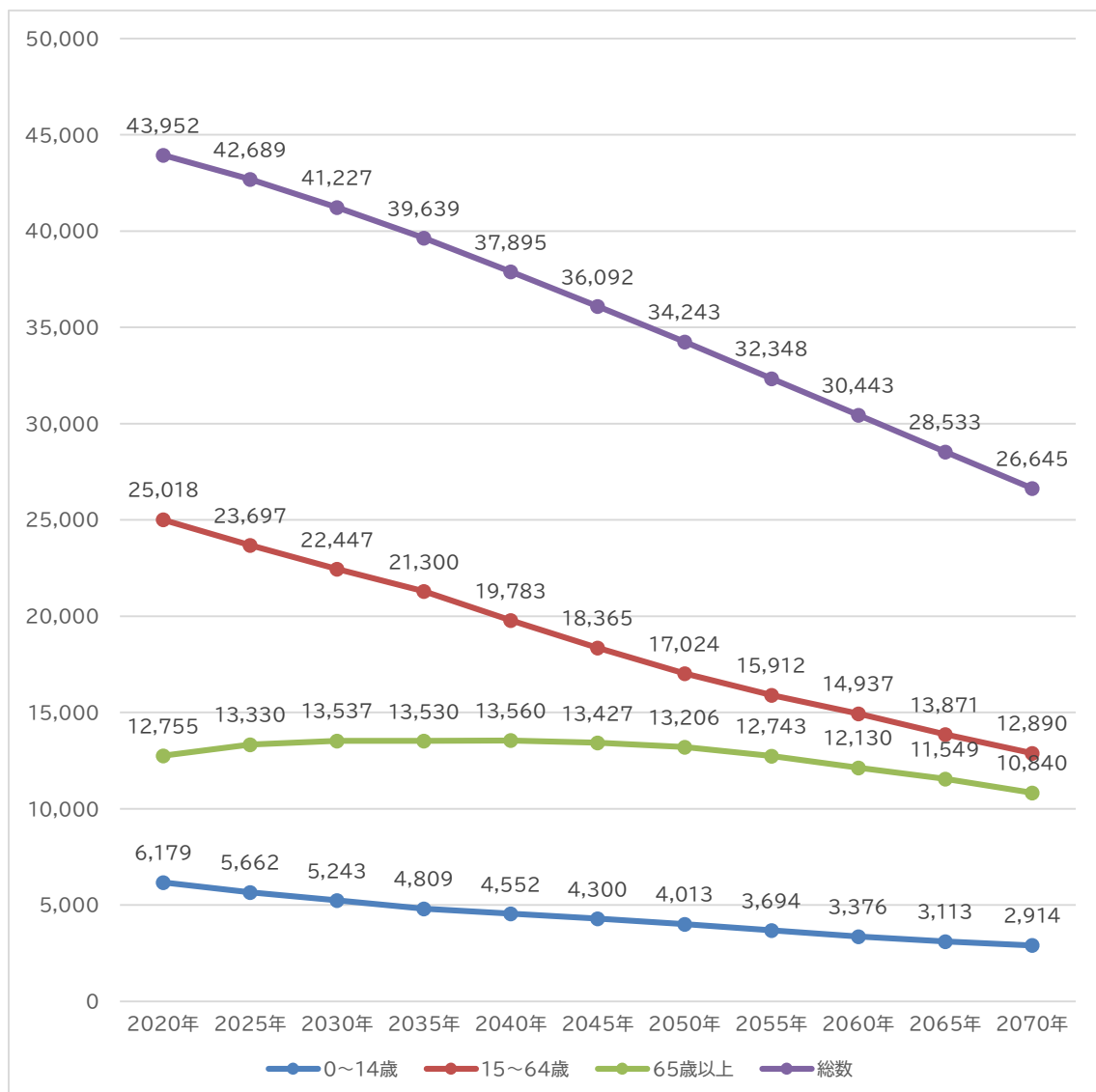
【出典】社人研推計をもとに小城市作成



(3) 年齢区分別人口の将来見通し

本市の15～64歳の生産年齢人口比率は、社人研推計ベースで2020年(R2)の25,018人から2070年(R52)には12,890人に減少する。また年少人口も同6,179人から2,912人に減少するとみられている。65歳以上の高齢人口については、いわゆる2040年問題と言われる2040年(R22)年に13,560人を数えたのち、以降は減少傾向に転じるとみられている。本市の老年人口比率は、社人研推計では2070年(R52)に40.7%を迎えると推計されているが、本市独自推計であるパターン①では2070年に36.7%、パターン②では同31.6%、パターン③では同28.9%に抑えることができると推計している。

図 30. 年齢区分別人口の将来見通し

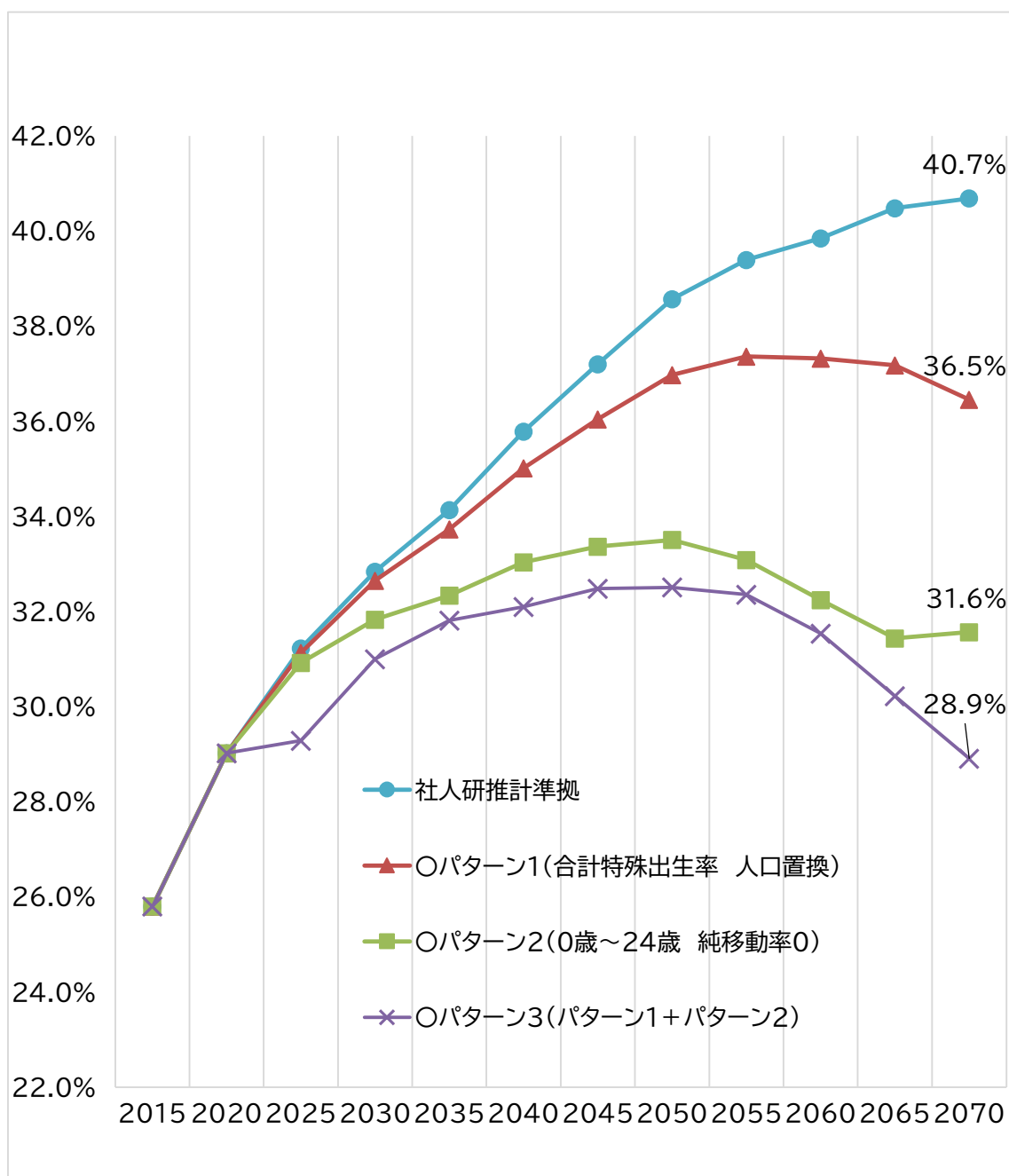


単位：人

【出典】社人研推計をもとに小城市作成



図 31. 老年人口比率推移



【出典】「将来人口推計のためのワークシート」を基に小城市試算



自然増減と社会増減が小城市にどれくらい影響があるのかを 2045 年 (R27) 時点でみている。自然増減の影響度では 3、社会増減の影響度では 2 となり、自然増減の影響がやや大きい。自然増減と社会増減をあわせたら、佐賀県の中ではほぼ平均的な傾向に位置する。このため小城市の人口の将来見通しの考え方は佐賀県の将来見通しと合わせることが適すと考えられる (図 32)。

図 32. 自然増減と社会増減の影響度 (将来)

		自然増減の影響度 (2045年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2025年)	1		江北町	佐賀市, 島栖市			3 (15%)
	2		上峰町	武雄市, 小城市, 神埼市, 吉野ヶ里町, 基山町, みやき町			7 (35%)
	3	伊万里市	唐津市, 鹿島市, 有田町				4 (20%)
	4			嬉野市, 白石町			2 (10%)
	5		玄海町	多久市, 大町町, 太良町			4 (20%)
	総計	1 (5%)	6 (30%)	13 (65%)			20 (100%)

【出典】 地域経済分析システム「RESAS」人口マップより (国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成)



2. 目指すべき将来の方向

これまでの市人口の現状分析や将来見通しを踏まえると、人口減少により想定される地域社会への影響を抑えるためには、出生数の減少などによる自然減と、人口移動による社会減を減らしていく必要がある。

若年層の人口減少対策を講じることは小城市にとって喫緊の課題であり、新たな雇用や本市への新しいひとの流れをつくり、子育ての希望をかなえる環境や時代に合った地域社会を創るための取組を進めることで、市人口の減少を可能な限り抑えることができると考えられる。若い世代が安心して働き、希望通りの結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現し、小城市に住み、働き、充実した生活をする人を増やし、各地域の特徴に応じた地域課題の解決に努め、市民が心豊かに暮らしていけるような生活サービスの質を高める支援が必要である。小城市に住む方が地域の未来に希望を持ち、地域での心豊かな暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、地域と市が一体となって推進していくことが求められている。